

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月24日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 陽一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025 (553) 0121
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,971	△1.9	△11	-	△30	-	△26	-
2023年3月期	3,028	△33.4	57	△64.3	64	△58.4	56	△38.5

(注) 包括利益 2024年3月期 △36百万円(-%) 2023年3月期 40百万円(△27.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△86.67	-	△5.9	△1.4	△0.4
2023年3月期	189.93	-	12.7	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,292	416	18.1	1,386.78
2023年3月期	2,126	461	21.7	1,537.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 416百万円 2023年3月期 461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	24	△108	251	249
2023年3月期	△58	684	△602	76

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	0.00	30.00	30.00	9	15.8	2.0
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期の配当については、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

現時点で合理的な業績予想の算定が難しいことから、業績予想は未定としております。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	300,000株	2023年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	ー株	2023年3月期	ー
③ 期中平均株式数	2024年3月期	300,000株	2023年3月期	300,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国におけるインフレ及び金融引締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約や金融引締め等の影響による下押し圧力、中国におけるゼロコロナ政策解除後の回復ベースの鈍化や不動産市況の低迷長期化、それらに伴う内需低迷及びデフレ懸念、新興国における通貨安等に伴う景気低迷など、総じて減速傾向が続きました。日本経済は、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費や企業の生産活動を中心に経済活動の正常化が緩やかに進んだものの、円安等の影響によりインフレが進行しました。先行きについては、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、インフレ、為替変動等の影響が懸念されます。

海外の鉄鋼需要については、中国における需要回復の遅れ、米国における金利政策に伴う景気後退、欧州・新興国における景気悪化の継続などにより、鋼材市況は低調に推移しました。国内鉄鋼市場は、半導体等の部品調達難への懸念継続、海外の景気減速による輸出の先行き不透明感などから、前年同期比でほぼ横ばいで推移しました。

また、当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は引き続き堅調に推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は2,971,770千円(前年同期比1.9%減少)、営業損失は11,145千円(前年同期は営業利益57,899千円)、経常損失は30,922千円(前年同期は経常利益64,455千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は26,000千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益56,979千円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(日本)

売上高は2,484,202千円(前年同期比0.7%減少)、セグメント損失は2,197千円(前年同期はセグメント利益36,659千円)となりました。建設機械市況、産業機械市況が堅調に推移しましたが、鋼材価格上昇による材料費増加、管理費増加等により減収減益となっております。

(タイ)

売上高は487,568千円(前年同期比7.3%減少)、セグメント損失は8,948千円(前年同期はセグメント利益21,240千円)となりました。既存顧客(建機)の受注は概ね堅調に推移したものの、工場拡張に伴う消耗品費増加、人件費増加等により減収減益となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,293,159千円で、前連結会計年度末に比べ94,893千円増加しております。現金及び預金の増加173,184千円、電子記録債権の増加76,872千円、商品及び製品の増加25,471千円、未収還付法人税等の減少98,045千円、売掛金の減少89,294千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は999,829千円で、前連結会計年度末に比べ71,152千円増加しております。リース資産(純額)の増加37,008千円、機械装置及び運搬具(純額)の増加33,176千円、土地の増加14,270千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,200,014千円で、前連結会計年度末に比べ91,277千円増加しております。短期借入金の増加193,070千円、買掛金の減少99,695千円、未払消費税等の減少20,648千円、未払金の減少17,223千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は676,939千円で、前連結会計年度末に比べ120,045千円増加しております。長期借入金の増加91,431千円、リース債務の増加30,608千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は416,035千円で、前連結会計年度末に比べ45,277千円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少26,000千円、為替換算調整勘定の減少10,276千円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少9,000千円がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は249,717千円(前連結会計年度比173,180千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24,948千円(前年同期は58,264千円の使用)となりました。主な増加要因は法人税等の還付額98,045千円、減価償却費84,849千円、売上債権の減少額12,069千円等、主な減少要因は仕入債務の減少額103,785千円、税金等調整前当期純損失27,203千円、未払消費税等の減少額20,648千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108,475千円(前年同期は684,821千円の獲得)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出113,866千円等、主な増加要因は有形固定資産の売却による収入14,293千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は251,539千円(前年同期は602,149千円の使用)となりました。増加要因は長期借入れによる収入255,920千円及び短期借入金の純増加額152,480千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出140,264千円、配当金の支払額9,000千円であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と経済活動の正常化が進む一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰や半導体不足、為替変動など、依然として不透明な経済環境が継続しております。

当社グループにおいては、経営理念である『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』を実現するため、業務の効率化や生産性の向上に継続的に取り組むとともに、国内外での新規顧客の開拓や高付加価値製品の開発を進めることで、業績の回復・向上と企業価値の増大に努めてまいります。

現時点で今後1年間の業績予想を合理的に算定することが難しいことから、次期の業績予想は未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,577	249,762
受取手形	1,338	6,759
売掛金	351,480	262,186
電子記録債権	198,297	275,170
商品及び製品	76,699	102,170
仕掛品	40,141	39,914
原材料及び貯蔵品	349,286	345,805
未収還付法人税等	98,045	—
その他	6,447	11,459
貸倒引当金	△50	△70
流動資産合計	1,198,265	1,293,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,988	219,139
機械装置及び運搬具(純額)	223,380	256,557
土地	432,018	446,288
リース資産(純額)	1,140	38,148
建設仮勘定	9,054	—
その他(純額)	8,792	6,842
有形固定資産合計	901,375	966,976
無形固定資産		
ソフトウェア	1,269	3,391
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	2,545	4,667
投資その他の資産		
長期前払費用	11,243	8,184
保険積立金	8,249	12,988
繰延税金資産	788	—
その他	4,953	7,492
貸倒引当金	△480	△480
投資その他の資産合計	24,754	28,185
固定資産合計	928,676	999,829
資産合計	2,126,942	2,292,988

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,720	282,025
短期借入金	552,400	745,470
1年内返済予定の長期借入金	49,644	77,120
リース債務	1,973	3,746
未払金	44,813	27,589
未払費用	40,376	47,797
未払法人税等	445	3,092
未払消費税等	25,755	5,107
賞与引当金	9,533	2,865
その他	2,074	5,200
流動負債合計	1,108,736	1,200,014
固定負債		
長期借入金	528,001	619,433
リース債務	2,774	33,383
退職給付に係る負債	12,691	15,853
繰延税金負債	13,305	8,149
その他	120	120
固定負債合計	556,893	676,939
負債合計	1,665,629	1,876,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	282,149	247,149
株主資本合計	455,908	420,907
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,403	△4,872
その他の包括利益累計額合計	5,403	△4,872
純資産合計	461,312	416,035
負債純資産合計	2,126,942	2,292,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,028,473	2,971,770
売上原価	2,590,242	2,598,932
売上総利益	438,231	372,838
販売費及び一般管理費	380,331	383,984
営業利益又は営業損失 (△)	57,899	△11,145
営業外収益		
受取利息	159	751
為替差益	18,209	—
受取家賃	7,800	3,400
受取保険金	3,335	5,294
助成金収入	1,049	991
その他	2,752	1,507
営業外収益合計	33,307	11,945
営業外費用		
支払利息	19,176	23,925
支払手数料	6,464	4,756
その他	1,110	3,039
営業外費用合計	26,751	31,721
経常利益又は経常損失 (△)	64,455	△30,922
特別利益		
固定資産売却益	—	4,418
投資有価証券売却益	11,500	—
特別利益合計	11,500	4,418
特別損失		
固定資産処分損	—	700
ゴルフ会員権評価損	500	—
特別損失合計	500	700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	75,455	△27,203
法人税、住民税及び事業税	4,581	3,165
法人税等調整額	13,894	△4,368
法人税等合計	18,475	△1,202
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,979	△26,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	56,979	△26,000

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,979	△26,000
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,132	△10,276
その他の包括利益合計	△16,132	△10,276
包括利益	40,847	△36,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,847	△36,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	100,000	73,758	240,169	413,928	21,536	21,536	435,464
当期変動額							
剰余金の配当			△15,000	△15,000			△15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			56,979	56,979			56,979
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	△16,132	△16,132	△16,132
当期変動額合計	—	—	41,979	41,979	△16,132	△16,132	25,847
当期末残高	100,000	73,758	282,149	455,908	5,403	5,403	461,312

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	100,000	73,758	282,149	455,908	5,403	5,403	461,312
当期変動額							
剰余金の配当			△9,000	△9,000			△9,000
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△26,000	△26,000			△26,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—	△10,276	△10,276	△10,276
当期変動額合計	—	—	△35,000	△35,000	△10,276	△10,276	△45,277
当期末残高	100,000	73,758	247,149	420,907	△4,872	△4,872	416,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	75,455	△27,203
減価償却費	92,047	84,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△942	△6,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,685	3,162
受取利息	△159	△751
支払利息及び社債利息	19,176	23,925
投資有価証券売却益	△11,500	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	△3,718
為替差益	△18,209	—
支払手数料	6,464	4,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,988	12,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,345	△11,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,489	△103,785
未払金の増減額 (△は減少)	△14,316	△8,045
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,478	4,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,936	△20,648
その他	△6,782	△1,783
小計	173,533	△51,277
利息の受取額	159	751
利息の支払額	△16,534	△22,051
法人税等の支払額	△215,423	△519
法人税等の還付額	—	98,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,264	24,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,644	△113,866
有形固定資産の売却による収入	1,345	14,293
子会社株式の売却による収入	700,879	—
投資有価証券の売却による収入	12,000	—
その他	△1,759	△8,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	684,821	△108,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△564,800	152,480
長期借入れによる収入	31,475	255,920
長期借入金の返済による支出	△47,128	△140,264
リース債務の返済による支出	△3,556	△2,792
シンジケートローン手数料の支払額	△3,140	△4,802
配当金の支払額	△15,000	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,149	251,539
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少)	3,630	5,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,037	173,180
現金及び現金同等物の期首残高	48,499	76,536
現金及び現金同等物の期末残高	76,536	249,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」及び「タイ」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
顧客との契約から生じる収益	2,500,192	526,073	3,026,265	—	3,026,265
その他の収益	2,208	—	2,208	—	2,208
売上高					
外部顧客への売上高	2,502,400	526,073	3,028,473	—	3,028,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,502,400	526,073	3,028,473	—	3,028,473
セグメント利益	36,659	21,240	57,899	—	57,899
セグメント資産	1,859,400	421,701	2,281,101	△154,159	2,126,942
セグメント負債	1,091,151	574,478	1,665,629	—	1,665,629
その他の項目					
減価償却費	61,254	30,793	92,047	—	92,047

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	タイ	計		
顧客との契約から生じる収益	2,483,177	487,568	2,970,745	—	2,970,745
その他の収益	1,025	—	1,025	—	1,025
売上高					
外部顧客への売上高	2,484,202	487,568	2,971,770	—	2,971,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,484,202	487,568	2,971,770	—	2,971,770
セグメント利益又は損失 (△)	△2,197	△8,948	△11,145	—	△11,145
セグメント資産	1,987,567	659,580	2,647,148	△354,159	2,292,988
セグメント負債	1,226,587	850,366	2,076,953	△200,000	1,876,953
その他の項目					
減価償却費	53,796	31,053	84,849	—	84,849

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,537.71円	1,386.78円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	189.93円	△86.67円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	461,312	416,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	461,312	416,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	300,000	300,000

(注3) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	56,979	△26,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	56,979	△26,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。